

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 30 日現在

機関番号：23803

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2013

課題番号：24653067

研究課題名(和文) 中国の存在感が増す中で動き始めたアジアの低所得国の経済開発と日本のODAの再考

研究課題名(英文) The rising of China and economic development in Asian low-income countries and Japan's ODA

研究代表者

小浜 裕久 (KOHAMA, Hirohisa)

静岡県立大学・国際関係学部・教授

研究者番号：40201488

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円、(間接経費) 750,000円

研究成果の概要(和文)：アジアの低所得国において中国の存在感が増加している中で、日本の存在感を高め、かつこれらの国々の経済開発に資するODA政策を政治経済学的アプローチで研究した。最初にアジア低所得国における中国の存在感を分析した。アジアの低所得国において中国の存在感は一様に高いということではなく、分野により強弱があることを示した。次に、中国の台頭や日本の財政難を受けて日本政府はODAを戦略的に使用することを重要視していることを示した。

援助に関して日本は戦略的の名の下に中国の後追いをするのではなく、日本にしかできない開発政策を提示することが重要であり、三角協力と構造調整融資の積極的な活用が必要であることを示した。

研究成果の概要(英文)：Using political economy, we examine ODA policy to contribute both to the economic development of Asian low-income countries and to the raising presence of Japan while the presence of China increases in these economies. First, we analyze the presence of China in Asian low-income economies. We show that the presence of China was not uniformly high in these economies. Then, we show that in response to the rise of China and fiscal deficits of Japan, it is serious consideration for Japanese government to use ODA strategically.

Japan should not provide aids in the same way as China. It is important to propose development policy unique to Japan. We find that it needs to use Triangular Cooperation and Structural Adjustment Loan positively and actively in order to make development policy unique to Japan.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：経済発展 開発戦略 ODAの政治経済学的アプローチ 戦略的援助 アリアー(延滞債務)

1. 研究開始当初の背景

(1) 研究開始当初、アジアの低所得国の経済開発研究の主流は、アジア開発銀行 (ADB) などの国際開発機関が実施しているメコン開発プロジェクトに代表されるような「地域」というくくりで分析していた。例えば、日本政策投資銀行・メコン経済研究会編著 (2005)『メコン流域国の経済発展戦略』(日本評論社)、石田正美編 (2005)『メコン地域開発』(アジア経済研究所)、川田敦相 (2011)『メコン広域経済圏—インフラ整備で一体開発』(勁草書房) などでは、メコン流域各国別の経済分析や中国との経済関係について分析している。しかしこれらの分析では「地域」に限定しているため、同じアジアの低所得国であるバングラデシュ、スリランカが抜けている。経済開発を研究する際に重要なのは「地域」ではなく「発展度合い」である。さらにこれらの国のうち、ミャンマーは2010年9月末以降、民主化と経済改革・開放を進めており、スリランカは内戦が終了して、将来の経済開発を考える条件が整った。

(2) ADB のメコン開発プロジェクトが経済回廊など輸送インフラ整備に重点が置かれているのに対抗して、従来の研究はインフラ整備、特に道路の建設が各国の経済開発に与える影響に偏っている。さらに、この地域での中国の台頭という観点からの研究もほとんどなかった。

2. 研究の目的

(1) 中国が周辺国との経済関係の強化を通じて存在感が増しているなかで、アジアの低所得国、ASEAN 新規加盟国 (カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム) とバングラデシュ、スリランカの経済開発の課題を明らかにする。その中心はアジアの他の国との経済格差を縮小するための問題点を明らかにすることである。その結果を踏まえて、これらの課題や問題点を解決するために、日本の政府開発援助 (ODA) を利用した包括的な開発政策を提案することである。

(2) アジアの低所得国において、内戦終了後や社会主義経済からの移行経済という発展の初期条件は似ている。これらの国々で貧困削減や格差是正に貢献する持続的な経済成長の達成に必要な課題を明らかにする。その上で、これらの課題を克服するために、日本の ODA を活用した包括的な開発政策を提案することで、低迷する日本の存在感を反転させることができる。

3. 研究の方法

(1) 研究代表者の小浜裕久は主に、アジアの低所得国のうち、バングラデシュ、スリランカ、ミャンマーの南アジア地域を担当した。

(2) 研究分担者の飯野光浩は、主にアジアの低所得国のうち、カンボジア、ラオス、ベトナムの東南アジア地域を担当した。

(3) 具体的な研究方法は以下の3つである。

① 中国の影響力調査

中国がアジアの低所得国にどのくらい影響力を及ぼしているのか、各種統計データや資料収集で得られた情報で分析した。これらの国々は一般的に統計基盤が貧弱であるので、日本で入手できる資料は限られる。したがって現地へ赴き、最新の統計データ・資料を収集するとともに、マーケットや商店での中国製品の浸透度を調査した。

② 日本の ODA の現状分析

日本の ODA がどのように使用されて、経済開発にどの程度貢献しているのか、現地調査も含めて、分析した。

③ 経済開発に関する現状把握と課題

各種統計データや資料収集により、経済開発の現状を分析した。①で述べたように統計基盤が貧弱であるので、日本での入手には限界がある。したがって、実際に現地の政府統計担当の当局を訪問して、最新の統計データ・資料を収集した上で、できるだけ正確に開発の課題を分析した。

(4) (3) で得られた情報やデータを経済分析のみならず、政治経済学的アプローチで分析した。政治経済学的アプローチが必要なのは以下の理由による。日本の ODA の歴史を見ても分かるように、援助は純粋に途上国の経済開発に資するものだけではない。日本の ODA は極めて少額の技術協力から 1954 年にスタートした。初めは実質的に「戦時賠償」という性格を持っていた。数次に及ぶ倍增計画によって、日本の ODA は拡大し、1993 年から 2000 年まで日本の ODA は DAC 諸国の中で一番大きかった。これは軍事力による平和維持活動などが十全に行えない日本の政治状況の裏返しとしての援助額の拡大であった。このように、援助を研究する際は、経済的分析だけでなく、政治経済学的アプローチが必要である。

4. 研究成果

(1) アジアの低所得国における中国の存在感が一律に高いということはないことを示した。例えば、カンボジアは貿易と投資の両面で中国の存在感が相対的に高く、ベトナムでは両面で相対的に低い。ラオスでは貿易面ではタイの存在感が際立っており、投資面では中国の存在感が高い。

(2) 援助の面から見ても、アジアの低所得国における中国の存在感も一律ではない。例

例えば、カンボジアでは日中の援助額はほぼ同額であるが、ラオスでは日本の約2倍の額を中国が供与している。また、シーレーンの確保という観点から、スリランカのコロンボ港の改修にも中国が援助を提供している

(3) 中国の援助は欧米や日本などの国際援助潮流とは以下のような異なる特徴をもっている。

- ・OECD-DAC の加盟国ではないので、中国の対外援助に関する詳細なデータが公表されない。
- ・援助方式として、ワンセットになったプロジェクトが主流である。
- ・中国の援助はタイドである。
- ・きちんとした経済評価、環境アセスメントなどの援助供与の手続きを経ることなく、中国の外交上、重要と考えられる途上国に対して、迅速に巨額資金を供与する。

中国の援助理念の特徴は以下の通りである。

- ・平等互惠と共同発展
- ・被援助国の自主発展能力向上の支援
- ・援助の供与に際しては、内政不干渉を原則とする。

(4) 日本の ODA の歩みを振り返ると、現在の中国の援助は転換期を迎えつつある状況にある。日本の ODA は日本の経済発展とともに変化してきた。ODA 開始当初は、日本の経済発展のための手段として ODA が使用された。したがって、その目的に沿って、援助のタイド化などの当時の日本の ODA が形成された。しかし、その後、経済成長とともに経済大国としての責任が期待されるようになり、欧米の援助潮流に合わせるように、援助のアンタイド化など、日本の ODA は変化していった。現在、中国は世界第2位の経済大国であるので、援助のタイド化などの特徴や共同発展のような理念は見直しを迫れる時期に来ている。

(5) 中国の台頭や日本の財政難を受けて、日本政府は ODA を「戦略的」に使用することを重視している。例えば、本邦技術活用条件 (STEP) は一種のひも付き援助であり、ODA で実施されるプロジェクトでは、日本から資機材を調達しなければならぬというものである。

この例から分かるように、「戦略」の意味は、途上国の経済開発を促すだけでなく同時に日本企業にも恩恵をもたらすという意味合いが込められている。

(6) これまでの結果を踏まえた日本の ODA 政策への提案は三角協力と構造調整融資の積極的活用である。日本の援助は「戦略的」という名の下に、援助のタイド化を進めてい

る。まるで先祖返りしたか、もしくは中国の後追いをしているようである。重要なことは日本にしかできない第3の開発政策を提示することである。その際に重要なのが三角協力と構造調整融資である。

構造調整融資は条件として、途上国が経済構造改革に取り組むことで、融資するものである。現在の途上国の経済状況を勘案すれば、持続的な経済成長には経済構造の調整は不可欠である。つまり途上国の自助努力による経済開発には、政策支援融資が重要であり、それが成長の触媒となるからである。

三角協力は日本と他の国が組となって、途上国を支援するものである。日本が資金難ではあるが、これまでの開発援助によって蓄積された知識、経験がある。よって、資金があるが、知識や経験が不足している国と日本が組んで、途上国を支援することの必要性は高い。

(7) カンボジアにおいて、中国の存在感は大きいことを示したが、貿易データ、経済センサス、援助データと現地調査から多面的で重層的な分析の結果、中国の影響力はまだら模様であり、分野によって強弱があることを示した。

具体的には、貿易・投資の面から見ると、中国の存在感は大きい。経済センサスでは、中国ではなくベトナムの存在感が高いところもある。援助では中国の執行額こそ大きいですが配分はインフラに偏っている。現地調査からは、高所得者層では中国の存在感は高いが、中低所得者層ではそれほどの影響力はない。

(8) (7) の結果を踏まえて、カンボジアで日本の存在感を高める ODA 政策を2つ提示する。

①日本の援助におけるインフラ支出の削減

このインフラ分野では中国企業の低価格を武器にした激しい販売攻勢のため、日本は比較劣位になりつつある。この分野への拠出は日本にしか建設できないものに限るべきである。

②日本の NGO のさらなる活用

中国の影響力がない中低所得者層に対して、日本の ODA を使用すべきであり、それにはこの分野に長けている NGO の活用は必要不可欠である。つまり、カンボジアの貧しい人々を対象にした貧困削減のための社会政策志向へと転換すべきであり、そのためには政府ではなかなか貧困者に直接的に恩恵をもたらす援助はできないが、それに長年関わっている NGO なら得意分野である。

(9) ミャンマーと中国の関係は、これまでの緊密な関係から微妙に外交姿勢が変化している。ミャンマーのテイン・セイン大統領は2011年3月30日の就任直後に中国を訪問

し、新政権も親中姿勢は変わらないと思われたが、2011年9月に北部カチン州で進められていた36億ドルにも及ぶ中国資本による巨大水力発電ダムの建設中止を宣言した直後、インドを訪れて、経済援助を取り付けた。これは中国に対するミャンマーの姿勢の変化を示唆している。

このようなミャンマー政府の対中国外交姿勢の変化の背景には、現時点では外交文書で確認できないが、アメリカ、EU、日本の外交当局の間で政策調整が行われたはずである。ミャンマー政府のアリアー（延滞債務）解消のために日本政府が債務削減に応じたことがその傍証である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

小浜 裕久、日本の対ミャンマー「戦略援助」、『世界経済評論』、査読無し、2012年9・10月号、52-56ページ、2012年

小浜 裕久、開国と経済発展、『世界経済評論』、査読無し、2013年11・12月号、19-23ページ、2013年

〔学会発表〕(計1件)

小浜 裕久、Japan's Aid in the post-2015 Development Agenda: Growth is still good for the Poor, Annual Poverty Symposium of the Centre for Poverty Analysis(CEPA), 2013年11月6日～7日、Colombo, Sri Lanka

〔図書〕(計2件)

小浜 裕久、日本評論社、『ODAの経済学(第3版)』、2013年、309ページ

浅沼 信爾、小浜 裕久、勁草書房、『途上国の旅：開発政策のナラティブ』、2013年、367ページ

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況(計0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小浜 裕久 (KOHAMA, Hirohisa)

静岡県立大学国際関係学部・教授

研究者番号：40201488

(2) 研究分担者

飯野 光浩 (IINO, Mitsuhiro)

静岡県立大学国際関係学部・講師

研究者番号：30305502